

## あわじ環境市民ファンドの今後の主な課題

## 事業主体

- ・事業主体となる株式会社の構成の検討  
商号（会社名称）、本店所在地（洲本市内）、取締役等の役員構成、事務局体制等
- ・株式会社の設立準備  
発起人会の開催  
定款の作成、公証人役場での認証  
資本金の払込み  
設立登記申請書の作成、法務局への登記申請

## 発電事業（直営事業）

- ・事業内容の詳細検討
  - <大規模太陽光発電事業（第1期）>  
コンペに向けて施設の仕様と整備費用の大枠を設定  
コストと発電量のバランスによる最適な整備内容と事業者の選択  
発電施設に加え、公園施設、広域防災拠点としての機能も兼ね備える仕様に  
収益確保に向けたモニタリングとメンテナンス体制の検討  
出資した市民等がメンテナンス等の実際の運営に参加できる仕組みづくりも検討
  - <地域施設への太陽光発電整備導入>  
導入対象施設の優先順位付けと絞込み
- ・リスクを最小化するための土地選定や損害保険の検討
- ・ランニングコストを最小化するための防塵・防草対策等の検討
- ・第1期を軌道に乗せた後の第2期事業（大規模太陽光発電事業等）の検討

## 投資事業

- ・資金の受入れ形態、受入れ額、予定利回り等についての民間事業者との調整  
太平洋セメント土取り地・津名東生産団地以外の用地での事業も対象として検討

## 事業シミュレーション

- ・全量固定買取制度の内容を反映させた計算資料の作成  
金融機関等の協力を得ながら、漏れがなく、より適切な内容にバージョンアップ

## 募集する市民出資の内容

- ・事業内容に応じた募集内容の詳細検討  
（募集時期、一口金額、販売口数、予定利回り、契約期間等）
- ・募集方法の詳細検討  
（販売拠点の設置、重要事項説明書等の募集資料やHPの作成、手数料の設定等）

## 普及啓発の取組

- ・わかりやすいPR資料の作成、きめ細かな説明会の開催  
県、市、淡路島くにうみ協会等の地元出資者の連携で効率的・効果的に実施

# 市民の小さな手 集まれば



家々をのみ込む大津波。煙を上げる原子力発電所。兵庫県三田市の主婦山本陽子さん(59)は、東日本大震災で見た映像が今も頭から離れない。「これまでとは規模が違った。本当にショックでした」

何かしないといけない。自分に何が出来るのか。考え込んでいたときに偶然、テレビで見たのが長野県飯田市の「市民共同発電所」だ。市民から資金を募り、太陽光発電設備を各地に設置

市民共同発電所 市民から募った寄付や出資、行政の補助金をもとに、NPO法人や民間会社が設置した太陽光パネルなどの装置。民家や保育園、公民館などの屋根に取り付けることが多い。風力や水力を利用する場合もある。電力は自家消費したり、売電して出資市民に還元したり、基金として積み立てたりする。



きょうとグリーンファンドが保育園の屋根に設置した太陽光パネル=高橋一徳撮影

する。マンション住まいのため、自宅に太陽光パネルをつけられないのがネックだった山本さんは、「これだ」と思った。預金から50万円を引き出した。出資することを決めた。「今すぐの脱原発は難し

いかもしれない。でも、原発はないにこしたことはない。だから、少しずつでも自然エネルギーを増やす手伝いがしたい」

飯田市の歯科技士、浜が全国の市民からファンド

の形で出資を集めて実現した。山本さんの出資先は、浜島さんのような設置先の家庭から毎月2万円前後を受け取り、出資者には分配金(年間利回り2%が目標)を払う。

「震災後、人々の意識は変わった」と原社長はいう。南信州の住宅に設置しようとした昨秋出資を募り始めた。3カ月の予定が2カ月で目標の約8千円に達した。震災前は月1回もなかった講演依頼が、今は月10回近く舞い込む。

「太陽光パネルの維持費は、地元の住民自らが賄う」と原社長は言う。これは、地域の住民自らが発電事業を担うなど主体的に関わり、利益も還元される仕組みを広げていく必要がある」と指摘する。

「震災後、人々の意識は変わった」と原社長はいう。南信州の住宅に設置しようとした昨秋出資を募り始めた。3カ月の予定が2カ月で目標の約8千円に達した。震災前は月1回もなかった講演依頼が、今は月10回近く舞い込む。

「太陽光パネルの維持費は、地元の住民自らが賄う」と原社長は言う。これは、地域の住民自らが発電事業を担うなど主体的に関わり、利益も還元される仕組みを広げていく必要がある」と指摘する。

「原子力は人類の手に負えない。今こそ市民の手にする発電所の設置。ペースを上げていかないとけない」(沼田千鶴子、大野正徳)

「震災後、人々の意識は変わった」と原社長はいう。南信州の住宅に設置しようとした昨秋出資を募り始めた。3カ月の予定が2カ月で目標の約8千円に達した。震災前は月1回もなかった講演依頼が、今は月10回近く舞い込む。

「太陽光パネルの維持費は、地元の住民自らが賄う」と原社長は言う。これは、地域の住民自らが発電事業を担うなど主体的に関わり、利益も還元される仕組みを広げていく必要がある」と指摘する。

「原子力は人類の手に負えない。今こそ市民の手にする発電所の設置。ペースを上げていかないとけない」(沼田千鶴子、大野正徳)

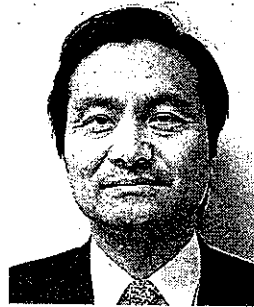
# 再生エネ全量買い取り7月施行

再生可能エネルギーの全量買い取り制度が7月に施行されるのをにらみ、経済産業省は詳細を詰める作業に入った。電力会社が買い取る電気の価格などを検証する経産省・調達価格等算定委員会の植田和弘委員長（京大教授）に聞いた。

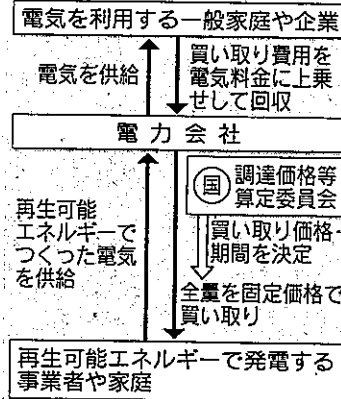
「買い取り価格は発電にかかると見積もるかだけではない。発電事業者の収益をどう設定するかも重要だ。収益を低く見積もれば投資資金が（再生エネルギーの発電事業に）回らない」

「問題は収益見積もりが

## 価格算定委 植田委員長に聞く



再生可能エネルギー全量買い取り制度の仕組み



# 価格、家庭負担増も考慮

高くなると（消費者の）負担が増えることだ。とくに家庭の負担増には反発が強い。委員会で決めるのは無理

「買い取りの期間は設備の法定耐用年数などを基準に考えるのが基本だ。ただ技術革新の速さを考えれば、期間を短く設定し、その分、価格を高くすることもある」

「再生可能エネルギー全量買い取り制度は再生可能エネルギーでつくった電気の全量を電力会社が固定価格で買い取ることを義務づける制度。買い取り対象は太陽光・風力・地熱・水力

新制度導入で再生エネルギーの普及に弾みがつくのは間違いない。

「普及は、価格設定に左右される。太陽光と風力はデータに基づいた議論ができる。ただバイオマス（生物資源）は食品廃棄物や木材など種類が多く、データが集まるかが心配だ」

「日本に先駆けて全量買い取りを導入したドイツやスペインでは過大な国民負担などから制度見直しを進めている。」

「欧州と日本では事情が異なる。日本は再生エネルギーの導入が大幅に遅れている。むしろ制度導入で投資パブルが起きるなら、東北の復興にも役立つのではないか」